

## グローバル若手研究者フロンティア研究拠点

(実施期間：平成 18～22 年度)

実施機関：大阪大学大学院工学研究科（総括責任者：馬場 章夫）

### プロジェクトの概要

工学研究科附属フロンティア研究センターに、独立した「グローバル若手研究者フロンティア研究拠点」を設置し、ここで1、2年目は5名ずつの「特任講師」を科学技術振興調整費で採用し、国際的な高いレベルの環境下で研究と教育に当たらせる。採用は国際公募とし、助手あるいはポスドク経験者から優秀な人材を求める。外部委員を半数含む若手育成委員会と国際的な専門委員による厳正な審査で採用する。採用者の過半数は工学研究科以外からとする。3年目の中間評価で特に顕著な成果を上げた者は特任准教授に昇任させる。任期終了時に厳正な審査の下に、工学研究科経費による准教授に任用する。

優秀な若手研究者を育成することを通して、研究科長主導による重要学問分野の強化及び新規学問分野の導入を図ることが可能となる。グローバル若手研究者フロンティア研究拠点は挑戦的活動実績のあるフロンティア研究センターに置き、人事は工学研究科長直轄とする。新規・重要学問分野は、研究科長のリーダーシップのもと戦略的に選考し、スクラップアンドビルドを含めた工学研究科の将来発展につなげる。なお、グローバル若手研究者フロンティア研究拠点の若手研究者の講義は英語で実施する。

### (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	国際公募・選考・業績評価	人材養成システム改革 (制度設計に基づく実施内容・実績)	人材養成システム改革 (制度設計に対するマネジメント)	実施期間終了後における取組	中間評価の反映
A	a	a	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

### (2) 評価コメント

本プロジェクトでは自主経費によるテニユアトラック制（以下、「TT 制」という）の定着を実現し、“ハイリスク・ハイリターン”の「特別キャリアパス」は適切に機能した。また、実施期間終了後の継続性は既に担保され当初計画は確実に実施されたと評価できる。しかし、テニユアトラック若手研究者（以下、「TT 若手」という）に対する中間評価結果に基づいて所期の目標を達成した TT 若手を特任准教授に昇任させる計画が学内規程によって不可能となったことは、本プロジェクトの中間評価以降であり、今後の TT 制の全学展開に向けた取組の中で十分に配慮することを期待する。

- ・ **目標達成度**：当初計画どおり自主経費による TT 制を開始し、ミッションステートメントにおける目標は達成され、特に優秀な若手研究者の確保については評価できる。
- ・ **国際公募・選考・業績評価**：多様な人材を任用し、直前職自部局の比率も低く抑えるなど採択条件を満たしている。また、本プロジェクトに対する中間評価結果を踏まえて、国際公募において外国籍 TT 若手の採用数増加に努力した結果、実施期間の後年度に複数の外国籍研究者を

採用したことは評価できる。今後の TT 制継続において、引き続き外国籍研究者の応募しやすい環境の維持を期待する。

- **制度設計に基づく実施内容・実績**：自立した TT 若手の育成に成功しており優れた業績を上げていることは評価できる。テニュア採用に当たって昇任させることを要件としたことが、応募者にとっては大きなインセンティブである一方、テニュア採用率を減少させた可能性があること及び TT 若手が実施部局に同一職階で転出する場合においてもテニュア審査を行いシステムの妥当性評価を行うことなど、今後継続する TT 制における改善を期待する。
- **制度設計に対するマネジメント**：「特別キャリアパス」を定着させ、もう一つの本プログラムの実施プロジェクト「生命科学研究独立アプレンティスプログラム」を包括する形で本部直轄の「若手研究者育成ステーション」を発足させたことは、全学展開を目指す方向として評価できる。採用された TT 若手については、外部資金獲得状況も良好であり、優れた若手研究者育成の仕組みが機能しているものと評価できる。
- **実施期間終了後における取組**：採択部局の工学研究科において継続的な取組となっており、新たにセーフティネット案も提示されたことは評価できる。全学的な TT 制の確立に向けて、大学全体の方針としての TT 制の大枠が記載された規定が策定され、部局単位でテニュアポストを確保した上で TT 若手を雇用する方式が整備されており全学展開も期待できる。今後、人文社会分野にも TT 制を拡大する努力を期待する。
- **中間評価の反映**：直前職自部局の比率の低下、女性・外国籍研究者の任用など、中間評価結果の反映に努力している。平成 20 年度に本プログラムに採択されたプロジェクトと調整して、全学へ展開する体制が整えられたことは評価でき、今後はその実効性の発現を期待する。